

2019年11月28日

各 位

多摩美術大学

高等教育の修学支援新制度対象者の皆様へ(2020年4月入学者対象)

多摩美術大学では、2020年4月入学者を対象とした高等教育の修学支援新制度における手続きについて、下記の通りといたします。

1、入学手続きについて

入学試験合格後、既定の期日までに入学手続き書類の郵送および学費等の納入を行ってください。本学への進学後、JASSO を通じて修学支援認定の手続を行います。前期支援区分の決定後、対象者へは入学手続き時に納入された学費等のうち、前期分の減免額を返金いたします。なお、支援区分の確認については5月末頃までかかる見込みとなり、返金は6月末頃を予定しています。また、入学手続き時に年間分学費等を納入された場合は、前期分を6月末頃、後期分を11月末頃に減免額を返金いたします。

※スケジュールについては2ページを参照してください。

2、認定申請書について

対象者については、3~8ページ「大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書」を印刷し、必要事項を記入してください。

●提出期日

- ・予約採用者…4月8日(水)~14日(火)(土日除く)までの間に、予約採用通知書と一緒に学生課へ提出してください。提出の際に、その後の手続に関する書類をお渡しいたします。なお、入学後の出願をご希望の方は、本学入学後、奨学金説明会で案内いたします。

3、後期分学費等の振込みについて(入学手続き時に後期分学費等を納入していない場合)

後期支援区分については、10月頃に後期支援区分が決定される予定です。後期支援区分決定後、11月上旬頃に減免額を差し引いた振込用紙を送付します。振込用紙の到着後、案内に記載の納入期日までにお振込みください。

以上

【問い合わせ先】

教務部入試課 042-679-5602

1. 前期学費等を納入した場合

	2019年度	2020年度									
	11月～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
①各入試の入学手続き期限までに振込	学費等の納入										
②前期分減免額を返金(6月下旬)		支援区分の確認		返金							
③11月上旬頃に後期振込用紙発送、到着後11月末日までに振込							支援区分の確認		後期学費等の納入		

2. 年間期学費等を納入した場合

	2019年度	2020年度									
	11月～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
①各入試の入学手続き期限までに振込	学費等の納入										
②前期分減免額を返金(6月下旬)		支援区分の確認		返金							
③後期分減免額を返金(11月下旬)							支援区分の確認		返金		

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

多摩美術大学 学長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、貴学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が貴学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			
	氏名		入学年月	年 月 入学
	生年月日	(西暦)	年 月 日生	(歳)
	現住所	〒	都道府県	市区町村
	所属学部・学科等		学籍番号	
	学年		昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む） <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数)	年 月～ 年 月 / 月
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。		ある	・ ない
	機構の給付奨学金に関する情報 (いずれかの <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> 印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) ※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること			
	<input type="checkbox"/> 予約採用の申込を行った者			
【給付奨学金の申込の受付番号 (採用候補者となっていれば受付番号)】				
<input type="checkbox"/> 在学採用の申込を行った者				
【給付奨学金の申込の受付番号 (給付奨学生となっていれば奨学生番号)】				

申請書の作成あたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の認定が遅れる等の原因になります。
- 給付奨学金の申込みを行わず、「機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙1の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて別紙2の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて別紙3の提出が必要です。（給付奨学金をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1～3の提出は不要です。）
- なお、給付奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。
- ロ 「機構の給付奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピーを必ず添付してください。
- ハ 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ニ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- ホ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

申請者

申請者	国籍等	日本国 ・ 日本国以外		
	在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答) 永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者		
		期限在留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答) (西暦) 年 月	
		日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし	
在学・履歴情報 (通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について) ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。				
学校名 (出身学校名)				
卒業年月		年 月		
あなたは、本学の1年次に入学しましたか。(編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。) はい ・ いいえ				
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答) 本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校へ入学した年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月) (西暦) 年 月 本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に在籍していた最終年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月) (西暦) 年 月				
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校(大学、短大、高専、専門学校)が2つ以上ありますか。(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。) はい ・ いいえ (※)「はい」と答えた人は、別紙2をあわせて提出してください。				

施設等 在籍 状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。 はい ・ いいえ
	(上記「はい」と答えた人のみ回答) 児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育

以下、生計維持者の情報については、生計維持者が自署してください。

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計維持者

生計維持者	フリガナ	申請者との 続柄	
	氏名		
1	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。) 〒 ー 都道 市区 府県 町村	
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)	
	令和2年1月1日時点で生活保護を受給している	はい ・ いいえ	
	令和2年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ	

生計維持者2	フリガナ		申請者との 続柄				
	氏名						
	現住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。 〒 ー 都道 市区 府県 町村					
	生年月日	(西暦)	年	月	日生	(歳)
	令和2年1月1日時点で生活保護を受給している	はい ・ いいえ					
	令和2年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ					

資産の申告

申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)の資産の合計は2,000万円未満(生計維持者が1人の場合は1,250万円未満)ですか。	はい ・ いいえ
---	--

※ 「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)の資産額 (1万円未満は切り捨てて記入)	申請者(あなた)	生計維持者1	生計維持者2
	万円	万円	万円

※ 申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

- ①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分

※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

編入学・転学の履歴

本校に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

- 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。
 ※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）
 ※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
はじめて入学した学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
2つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
3つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
4つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
5つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月